

# 1. 構想の概要

**【構想の名称】**

21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学

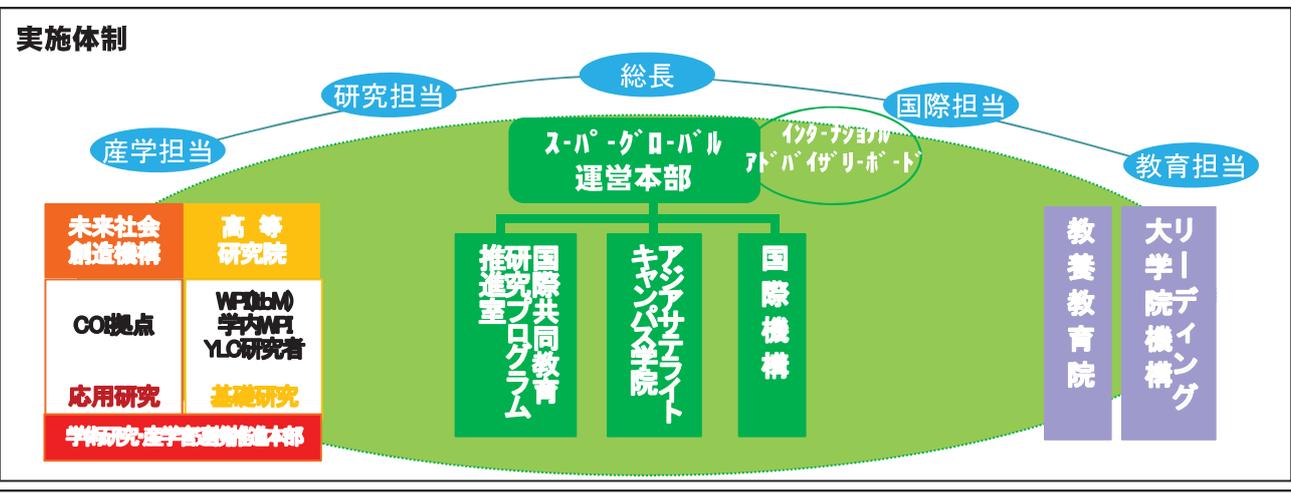
**【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】**

名古屋大学では学術憲章を定め、「自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献すること」を基本理念としている。研究面では「世界のトップを目指す先端研究強化」、教育面では「魅力あるグローバルなNagoya University」を目的とし、それらをアジアというフィールドで展開することにより「アジアのハブ大学」となることを構想とした。これらの目的の実現により、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学としての役割を果たし、21世紀の人類社会に貢献する気概と能力を備えた名実ともに「世界のトップ大学」となる。

**【構想の概要】**

様々の取組を多層的、多極的に国際スケールで展開し、10-20年後の名古屋大学が世界をリードするTop Global Universityとして発展していくために、以下の4つの戦略をもって改革を進める。

- (1) 世界Topレベルを目指す先端的研究強化
- (2) 海外Top大学とJoint Degree実施
- (3) 世界を牽引する人材の育成
- (4) アジアにおける拠点の展開



## 【10年間の計画概要】

本構想において、名古屋大学は、研究面では「世界のトップを目指す先端研究強化」、教育面では「魅力あるグローバルな Nagoya University」を目的とし、それらをアジアというフィールドで展開することにより「アジアのハブ大学」となることを目的とした本構想を策定した。

### （戦略1）世界Topレベルを目指す先端的研究強化

本学は、スーパーグローバル大学創成支援事業はもとより、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI-focus)、研究大学強化促進事業、革新的イノベーション創出事業(COI)に採択されるなど、国内では屈指の研究大学として、その地位を固めつつある。また、国際的にもノーベル賞受賞に代表されるように、世界的研究拠点として認知されつつある。今後は、各種ランキング調査において、世界トップ100位程度に留まっている現状を打破し、本学が内包するポテンシャルを十分に出しきれるような取組を進める。

### （戦略2）海外Top大学とJoint Degree実施

本学は世界の先端研究を進める海外大学と共同教育、共同研究を実施する「ジョイントディグリーを目指す国際共同教育研究ユニット」を新設する。戦略の一つとして研究ユニットを活用したプログラムを支援することにより、各ユニットは教員短期相互派遣や共同研究、集中講義を実施し、ジョイントディグリープログラムの設立を目指していく。本学では、平成32年までに欧米やアジアの主要大学と10-20ユニットの設置を目標としている。

### （戦略3-1）世界を牽引する人材の育成「教育改革」

本学の目指す「教育の国際化」は、留学生の拡大や授業の英語化にとどまらない。本学が研究のみならず教育においても、国際社会における Prestige を獲得し、「ぜひ名古屋大学で学びたい」と、国内外の多くの優秀な学生を惹きつけるだけのレベルの高い教育を展開すること。これが、本学の目指す「教育改革」の究極目標である。

- ・教育システムの国際通用性を高める。
- ・教育内容を国際的評価に耐えられるものに高度化することである。

### （戦略3-2）世界を牽引する人材の育成「国際交流」

本学では、留学生の受け入れ拡大、国際的な教育の充実、学生の海外派遣拡大等を一体的に進めるため、平成27年度にこれまでの国際教育交流本部を拡充させた「国際機構」を設立する。全学的な取り組みとして、学部学生の留学を促進し、将来的には全ての学生が海外経験を積めるだけの枠組み作りを目指す。留学生の受け入れ数に関しては、平成32年までに合計3000人を目指す。G30を中心とした英語による授業数を拡大し、英語カリキュラムの多様化を進める。

### （戦略4）アジアにおける拠点の展開

本学は、他大学に先駆けて法律、医療、国際開発等の分野においてアジア諸国の行政官など、人材育成を行ってきており、国内外で高い評価を得ている。これらを通じて、名古屋大学の人的・知的ネットワークをアジア諸国で構築しており、海外に全学同窓会14支部を設立している。このような取組を通じて多様性の中で教育・研究を展開することで、成長するアジアとともに学ぶハブ大学を目指している。また、アジアサテライトキャンパス学院は「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」を実施し、本邦キャンパスとサテライトキャンパス双方による質の高い博士課程教育を行っている。平成28年までに8か国(開設済:カンボジア、モンゴル、ベトナム、開設予定:インドネシア、ラオス、ウズベキスタン、ミャンマー他)にサテライトキャンパスを設置。5分野(法学、医学、生命農学、国際開発、環境学)で10年間に50名以上の国家中枢人材輩出を目指す。

## 【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

### ガバナンス

迅速で風通しの良い学内体制を整え、学内の意思決定を迅速に行うなど総長のリーダーシップが発揮しやすくなるための機能を高める。具体的には、総長、執行部と部局長の懇談の機会を増やし、部局と情報や問題意識の共有を進める。インターネットを用いた意見交換の場(JAMセッション)も意見の循環に活用する。これに加えて、外部情報の収集、学内の強み分析、戦略策定体制(部局の参加)、施策の進捗状況とその効果のモニター等を行う。また、インターナショナルアドバイザリーボードや、外国人参与による国際的観点からの意見も取り込む。

### 【海外の大学との連携の推進方策】

世界的な大学教育の国際化により、世界の有名大学は他国の大学との研究・教育連携を進めている。これまで、本学も研究・教育の国際化に対応した様々な活動を行ってきたが、これをさらに加速させるため、研究科・専攻といった枠組みでの新たな国際的活動が必要とされている。本学医学系研究科はアデレード大と2014年2月にジョイントディグリープログラムに調印した。今後、交流実績のある海外トップ大学(フライブルク大学(ドイツ)、ミュンスター大学(ドイツ)、ストラスブール大学(フランス)、ジョンズホプキンス大学(アメリカ)、ミシガン大学(アメリカ)、エディンバラ大学(イギリス)、カセサート大学(タイ)等、20大学程度)との提携の拡大を目指している。これら計画遂行のための国際共同研究プログラム本部を設置し、ジョイントディグリー、国際共同研究を推進している。

## 2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

### ■ 共通の成果指標と達成目標

#### 国際化関連

##### 1 アジアサテライトキャンパス学院「国家中枢人材養成プログラム」の始動

10月よりモンゴル国・カンボジア国・ベトナム国にサテライトキャンパスを設置し、学生の受け入れを開始した。各キャンパスに現地常駐の外国人特任教員・事務補佐員を積極的に配置した。また、現地のパートナー大学との協力の下、教育・研究活動を行うための施設を整備するなど、必要な環境整備を行った。学生は、母国で現職を継続したまま本学の学生として授業を受けることが可能となり、本学の国際化(多様性)に大きく寄与している。



〈カンボジア国でのキャンパス開所式〉

##### 2 ジョイントディグリーに向けた活動

国際共同教育研究プログラム推進室を立ち上げ、欧米やアジアの主要大学と国際共同教育研究ユニットの設置を促進している。ここでは、世界の舞台で活躍する人材を育成すると共に、本学の教育・研究の水準の高さを世界トップの教育者・研究者に認知させることを目的としている。本学医学研究科は、平成26年3月にアデレード大学・フライブルグ大学と3大学間で医学博士号授与に関する共同教育プログラム等を含む覚書に調印し、国際研究戦略や共同教育プログラムの具体的な実施方法について協議を行ってきた。平成27年3月には、アデレード大学とのジョイントディグリープログラム設置を文部科学省へ申請し、日本の大学としての初めての設置に向けて具体的に活動している。

##### 3 英語による授業数の増加

留学生の学部学生の増加に対応するよう、英語による講義数の拡大を順次進めている。平成25年度に850科目ほどであった講義数は、既に学部・大学院の科目を合計すると1000科目を越えている。また、英語の教育プログラムであるG30では、平成26年度10月には学部学生数を200名程度受け入れる状況となっている。加えて、海外リクルートの一環として、中国・インドネシア・タイの協定校等で英語による模擬講義を実施し、本学の質の高い講義を公開した。また、日本人学生へのサポートとしては、IELTS及びIELTS-iBT集中講座を開催し、留学支援や留学生と共に英語で講義を受講する基盤を構築しており、学生の国際化に貢献するものと期待する。

#### ガバナンス改革関連

##### 1 本学教職員に向けたシンポジウム開催

世界に通用する屈指の大学となるために、実施主体となる教職員全員が具体的な戦略と目標を十分理解し、意識を共有するために今年5月13日にシンポジウムを開催した。各担当教員から、それぞれの戦略及びそのアクションプラン(平成27年度から平成29年度までの実施目標)について詳細に説明を行い、550名を超える教職員が参加した。

また、外国人教員を含むインターナショナルアドバイザリーボード(IAB)4名を招へいし、本学の目標に対するアドバイスや問題点等について総長・理事と意見交換を行うパネルディスカッションも行った。予定終了時間を過ぎても、会場参加者から質問が途切れないほど盛況なシンポジウムとなった。



〈IABの意見に聞き入る総長・理事〉

##### 2 実施体制の整備

本プログラムの積極的な促進のため、「スーパーグローバル運営本部」を設置し、またその実施部隊となる各種委員会・組織を整備した。加えて、国内外の大学・国際機関等の運営に長年勤務経験のある者に「インターナショナルアドバイザリーボード(IAB)」を依頼し、国際的観点からの意見も取り込む体制を構築した。

また、関係職員等に対して目標の明確化を図るため、アクションプラン I (2015-2017)を作成して配布した。

#### 教育改革関連

##### 1 教育システムの国際通用性を高める取組

- ・クォーター制をベースとした柔軟な学年歴を導入し、学生が無理なく海外留学を行えるようにする。教育改革WGを設置し、平成27年度中に制度設計を行い、平成28年度から実施できるように準備を進めている。
- ・カリキュラムを体系化・構造化するとともに、海外大学と単位互換が円滑にできるようにコースナンバリングシステムを導入し、本学が提供する科目がカリキュラム全体のどこに位置付けられているのか平成27年度中に可視化する。
- ・大学院科目のシラバスについて日英併記化を進めるため、英語シラバス作成のためのガイドラインを作成中である。

##### 2 教育内容の国際通用性を高める取組

- ・世界に通用する国際標準のリベラルアーツ教育、大学院教養教育の充実、大学院科目の大幅な英語化、学生の自主的学習が促進される施策等を実施している。大学院教養科目として、合宿形式によるアクティブラーニング主体の「アカデミックライティングと研究倫理」を平成27年度から開講した。
- ・アカデミックライティング教育の充実のため、教養教育院アカデミックライティング教育部門にネイティブスピーカー教員を公募している(平成27年10月採用予定)。
- ・学生の自主的学習促進のため、附属図書館の夜間・休日の開館時間を延長した。

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### 1 Joint Degreeユニット数

医学系研究科のアデレード大学・フライブルグ大学との国際共同教育研究ユニットの構築を皮切りに、全研究科において世界Top大学との連携を模索・推進し、平成29年度には5ユニット構築を目指す。

### 2 留学積み立て参加者

留学等を希望する学生が毎月1万円を積み立てる任意加入の制度を平成27年度から創設した。加入者の積み立てた金額が留学する時点で不足している場合、本学の貸付制度(無利子)を利用して、必要経費を用意できる。平成27年5月に学生父兄を対象とした説明会を実施し、200名を超える参加者があった。本制度は平成27年度から開始し、平成29年度には400名程度の利用を目標としている。



〈留学積立金説明会の風景〉

### 3 NU Overseas Take-off Initiative(NU-OTI)による海外派遣数

学生の留学促進を目的として、学習内容が明確な短期海外研修の拡充を図っている。平成27年2月には本学バンコク事務所を活用し、現地日本企業で研修を受けるプログラムなども試行的に実施した。結果として、平成26年度に新規プログラムを複数提供することができ、学生派遣数も前年度比約25%増(123名から155名)となった。さらに、平成27年6月現在、夏季の派遣プログラムを充実させたことによって、昨年度の同時期比約70%増(59名から98名)の派遣を予定している。

## ■ 国際的評価の向上につながる取組

### 1 UBIASインターコンチネンタル・アカデミア

UBIAS(大学附属高等研究員国際連盟)は、各国の大学附属高等研究院が国際的な連携を深め、国際研究交流を促進することを目的とした組織であり、日本からは本学と早稲田大学が参加している。現在、本学はブラジルサンパウロ大学の高等研究院と共催で次世代を育成する事業「インターコンチネンタル・アカデミア」における企画・運営の中心的な役割を果たしている。平成27年4月にサンパウロ大学、平成28年3月に本学でワークショップを開催を予定している。平成26年度においては、このアカデミア実施に向けて、プログラム内容・運営方法・オンラインサイトの募集方法等について、サンパウロ大学と協議を行った。



〈本学で開催したアカデミアに関する意見交換会〉

### 2 HeForSheキャンペーンのパイロット事業「IMPACT10×10×10」に選出

本学は、国連ウィメン(Un Women)のHeForSheキャンペーンパイロット事業「IMPACT10×10×10」に世界の10大学として選出された。この事業は女性の地位向上に男性の協力・参加を呼び掛ける運動「HeForShe」キャンペーンの一環として行われ、世界の政府機関・高等教育機関・企業からそれぞれ10人のリーダー(団体)が選定されるが、本学はこれまでの男女共同参画推進の施策、特に女性リーダー育成のための教育プログラムの実践や女性学生・研究者が研究を続けるための支援、学内外における環境整備への取組みなどが評価された。大学のリーダーとしては、香港大学や英国レスター大学、カナダのウォータールー大学などの学長が選出されている。

### 【海外の大学との連携の実績】

- ・平成26年11月に、本事業で最も重視している海外協定大学の一つであるドイツ・フライブルグ大学へ、包括的な教育研究の交流を目指した交渉を行うための一団を派遣した。本学の濱口総長、本事業実施責任者の國枝理事他、法学、経済、言語、医学、理学並びに高等研究院からも教員が参加し、大学全体の協力体制を促進させる内容から、具体的な教育や研究の連携について詳細な打ち合わせを行った。この中には、上記のジョイントデグリーやUBIASインターコンチネンタル・アカデミア等の実務的なすり合わせも含んでおり、総合的な連携パートナーとしての協調体制が構築された。
- ・平成27年1月には、タイのチュラロンコン大学にて名古屋大学フェアを実施した。ここでは、高校生向けの模擬講義や本学ノーベル賞学者二名と総長によるディスカッション等を行い、大学間連携はもちろん、現地の高校との連携も見据えた取り組みを行った。
- ・博士課程教育リーディングプログラム(PhDプロフェッショナル登龍門)においては、エディンバラ大学(イギリス)と連携して、大学院生向けにトランスファーブル・スキルズ・トレーニング(近年、英国の大学が博士課程学生、若手研究員等を対象に実施しているトレーニングで、学界のみならず社会で広く活躍する人材を育成するためのスキル開発トレーニング)を、平成26年9月にエジンバラ大学で、平成27年2月に本学で実施した。

## ■ 自由記述欄

### 先端的研究の取組

赤崎・天野両特別教授のノーベル賞受賞を機に、省エネルギー社会の早期構築を目指し、オールジャパン体制で窒化ガリウムの成長・デバイス化・システム化に取り組むGaNコンソーシアムの平成27年度設立を主導的に進めている。準備のための意見交換会では、20以上の企業を含む40機関の参画を得ており、非常に高い関心を集めている。



〈赤崎・天野両特別教授〉

### 3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

#### ■ 共通の成果指標と達成目標

##### 国際化関連

###### 1 アジアサテライトキャンパス学院「国家中枢人材養成プログラム」の推進

ウズベキスタン国、フィリピン国、ラオス国に新たにサテライトキャンパスを設置した。前年度設置した3サテライトキャンパスと併せて、合計6ヶ国にサテライトキャンパスを整備している。また、平成27年度より、新たに環境学研究科が「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」にプログラムの提供を開始し、合計5研究科がプログラムを提供する事となった。サテライトキャンパスの拡充及び研究科の追加によって、より多くの国を対象に、より多くの分野のプログラムの提供が可能となっている。



〈ラオスサテライトキャンパスの開校式の様子〉

###### 2 ジョイントディグリーに向けた活動

本学医学系研究科は、日本の大学として初めて文部科学省より設置が認められたオーストラリア国アデレード大学と国際共同学位プログラムを昨年10月より開始した。また、記念シンポジウムを平成27年10月16日に開催し、アデレード大学以外の海外協定校担当教員も招へいし、ジョイントディグリーに向けた本学の活動計画について議論を行った。

今後は、交流実績のある海外トップ大学(独国フライブルグ大学、仏国ストラスブール大学、英国エディンバラ大学、タイ国カセサート大学、米国ノースカロライナ州立大学等)との提携拡大を模索しており、積極的な活動を展開していく。



〈昨年10月に海外協定校との更なる国際共同学位プログラム促進を目的としたシンポジウム開催の様子〉

##### 3 英語による授業数の増加

以前より実施してきた質の高い学部・大学院教育を留学生にもより広く提供し、国際的に活躍できる人材を育成するため、外国人留学生等を対象とした英語のみで学位が取得可能な国際プログラム群(International Program)を開発、基礎数学、化学、物理学、生物学、自動車工学、経済学、法学、文学など文系・理系ともに多くの授業を提供し、英語授業の拡大を進めている。平成25年度に820科目ほどであった講義数は、既に学部・大学院の科目を合計すると1700科目(当初目標1000科目程度)を越えている。これら授業は、日本人学生も受講及び単位取得が可能とし、英語レベル向上のための環境を提供している。その他、IELTSやTOEFL-iBT集中講義を開講し、留学に向けた英語力向上に取り組んでいる。

##### ガバナンス改革関連

###### 実施体制の整備

- ・本プログラムの安定的な促進のため、「スーパーグローバル運営本部」を設置している。本年度は下部組織として予算部会及び実施計画部会を設置して各種取組を支援した。
- ・国際共同研究、国際共同教育の活動を全学として支援する運営支援組織「国際共同教育研究プログラム推進室」を設置した。医学系研究科以外においても国際共同学位プログラムが開始できるよう、全学として推進する体制・制度を構築した。
- ・関係職員等に対して目標の明確化を図るため、アクションプラン I (2015-2017)を作成して配布した。
- ・平成27年5月13日に教職員向けのシンポジウムを開催して、その趣旨や各種取組について説明を行った。550名を超える教職員が参加して、予定終了時間が過ぎても会場から質問が途切れないほど盛大なシンポジウムとなった。

##### 教育改革関連

###### 1 教育システムの国際通用性を高める取組

- ・平成29年度のスタートに向けて、クォーター科目を可能にする学年暦の素案を、教育改革WGにおいて作成した。
- ・カリキュラムの体系性を明示し、カリキュラムの国際通用性を高めるため、平成29年度に大幅な改組やカリキュラム改革が予定されている組織を除き、授業科目へのナンバリング付与を実施した。
- ・大学院授業シラバスの日英併記化を、平成29年度に大幅な改組やカリキュラム改革が予定されている組織を除き、実施した。英語でシラバスを書くための例文集とひな形を作成し、教員が利用できるようにした。
- ・教育の質保証と教育の3つの方針に基づく一体的な入学者選抜の改革のため、教育基盤連携本部の設置を決定した。

###### 2 教育内容の国際通用性を高める取組

- ・教育改革WGにおいて、成績評価の評価記号の見直し等を含む成績評価の国際標準化に関する検討を進めた。
- ・大学院共通科目のアカデミック・ライティング科目を「リサーチ・スキルズ」(Thinking Skill, Writing Skill, Speaking Skill, Research Ethics)として再編・強化した。
- ・学生の自主的学習促進のため、昨年度に引き続いて附属図書館の夜間・休日の開館時間を延長している。休日の総入館者数は1.5倍(10万人から15万人以上)に増加し、アンケートにおいても学生から学習環境改善に重要な役割を果たしている結果となっている。

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### 1 Joint Degreeユニット数

医学系研究科のアデレード大学・フライブルグ大学との国際共同教育研究ユニットの構築を皮切りに、全研究科において世界Top大学との連携を模索・推進し、平成35年度には20ユニット構築を目指す。

### 2 留学積み立て参加者

留学等を希望する学生が毎月1万円を積み立てる任意加入の制度を平成27年度から創設した。加入者の積み立てた金額が留学する時点で不足している場合、本学の貸付制度(無利子)を利用して、必要経費を用意できる。平成27年5月に学生父兄を対象とした説明会を実施し、200名を超える参加者があった。本制度は平成27年度から開始し、平成29年度には400名程度の利用を目標としている。

### 3 NU Overseas Take-off Initiative(NU-OTI)による海外派遣

平成27年度は、海外での学習と名古屋大学内での学習を組み合わせたプログラムを教養教育科目として開講した(全学教養科目4、言語文化科目3)。全学教養科目を例にとると、プログラムを拡充するにあたり、学習内容が明確な、それぞれ独自の内容を持つ授業を設計し、運営した(米国、ウズベキスタン、タイ、英国)。学習の場のグローバルな広がりを体験する(米国)、将来的な学術研究のための基礎的姿勢を身につける(ウズベキスタン、タイ、英国)といった学習目標が達成できた。成果は、刊行物や口頭発表等で学内外に公表している。平成27年度は、101名の学生がNU-OTI科目に参加し、本学の学生派遣数は全体で1,013名にのぼった(前年度は605名)。



〈ウズベキスタンでの研修の様子〉

## ■ 国際的評価の向上につながる取組

### 1 国際学術コンソーシアム(Academic Consortium; AC21)

平成14年6月に世界の24主要大学・教育研究機関の代表が参加した本学の国際フォーラムにおいて、学術ネットワーク構築を目的として、本学が主軸となる国際学術コンソーシアム(AC21)を設立した。米国のノースカロライナ州立大学、ミネソタ大学や中国の吉林大学、上海交通大学、東北大学、同済大学、南京大学、北京大学なども参加している。そのフォーラムにおいてメインテーマであった「21世紀における大学の使命と役割」は、今日のAC21の活動のテーマとなっている。昨今の活動としては、昨年4月に6回目となる学生世界フォーラムを仏国ストラズブル及び独国フライブルグにて開催した。フォーラムのメインテーマは「地方・地域レベルのデモクラシーにおけるヨーロッパの知見」で、メンバー大学18大学38名の学生が参加し、グループディスカッション等を通じて国境を越えた協力や共生に対する意識を高める機会になったと学生からも意見が寄せられる会となった。

### 2 RENKEI(Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives)

RENKEIは、日英12大学(日本側:名古屋大学、大阪大学、九州大学、京都大学、東北大学、立命館大学 英国側:サウサンプトン大学、ニューカッスル大学、ブリストル大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)、リーズ大学、リバプール大学)によるコンソーシアムで2012年3月に発足した。大学間連携や産学連携を教育・研究の分野で進めることを目的としており、ワーキンググループを作って、様々な活動を行っている。

2014年に、名古屋大学は、ブリストル大学及びサウサンプトン大学と協力して、「2014年RENKEI日英航空宇宙工学ワークショップ」を開催し、日英両国の大学から、20名の学生及び若手研究者がこの1週間のワークショップに参加した。2015年には、サウサンプトン大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、大阪大学が開催したワークショップにそれぞれ学生を派遣している。

### 【海外の大学との連携の実績】

途上国の協定校を中心に、教育研究の連携、並びに優秀な大学院生の獲得も視野に入れた本学教員による模擬講義を実施している。特に中国では、『名大巡講』と銘打って、本学上海事務所の協力も得ながら模擬講義の展開を行っている。平成27年度は、浙江大学、南京大学、吉林大学、東北大学、華中科技大学で実施し、合計約500人の聴講があった。結果として、平成28年度の大学院応募者に多くの当該訪問大学からの申請があった。また、ベトナムとタイでも模擬講義を実施しており、今後、同国からの優秀な留学生獲得に期待をしている。

## ■ 自由記述欄

### 先端的研究の取組

平成27年10月に発足したオールジャパン体制の「窒化ガリウム(GaN)研究コンソーシアム」を活用した取り組みとして、文部科学省の平成28年度事業「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」に採択された。今後は、天野浩未来材料・システム研究所教授らが研究代表者となり、名古屋大学を中核拠点として、窒化ガリウム等を材料とした次世代半導体の早期実用化に向け、産学官が連携して研究を加速していく。



〈公開シンポジウムの様子〉

## 4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【名古屋大学】

### ■ 共通の成果指標と達成目標

#### 国際化関連

##### 1 アジアサテライトキャンパス学院「国家中枢人材養成プログラム」の推進

アジアの7カ国(モンゴル、ベトナム、カンボジア、ウズベキスタン、フィリピン、ラオス、ミャンマー)で展開しているサテライトキャンパスに、平成28年度は16名の学生を受け入れ(ウズベキスタンは一期生)、学生数は合計30名となった。

今後も、引き続き着実にプログラムを実施するとともに、フィリピンサテライトキャンパスの教員に東南アジアコーディネーターの役割を付与し、SEARCAやIRRIなどの国際研究機関との連携や活動強化を進める。

##### 2 ジョイント・ディグリープログラムの実施

本学理学研究科と英国エディンバラ大学の国際連携理学専攻が平成28年10月に設置され、学生の受入を開始した。本専攻の設置を記念し、エディンバラ大学の担当教員を招へいたキックオフシンポジウムを同月に開催したところ、学内外から200名を超える出席者があった。本シンポジウムは、国際連携専攻への理解度と関心を、より一層高める契機となった。

平成28年11月には、本学医学系研究科とスウェーデン・ルンド大学との国際連携総合医学専攻について、設置を可とする旨の通知を文部科学省から受け取った。これにより、平成27年10月に設置されたオーストラリア・アデレード大学との国際連携総合医学専攻を皮切りに、平成29年4月には、3件の国際連携専攻が設置されることとなる。

さらに、生命農学研究科において、タイ・カセサート大学との国際連携生命農学専攻の設置について、平成29年8月に文部科学省へ意見伺いを提出する準備を開始した。同研究科では、西オーストラリア大学との国際連携専攻についても、実施に向けて協議を重ねている。

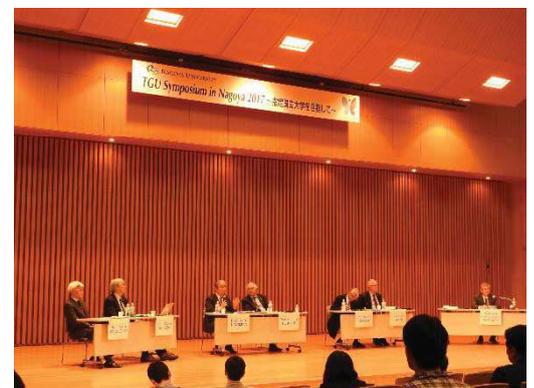
#### ガバナンス改革関連

##### 1 国際機構の活動

昨年度末に設置された国際機構が、全学を横断する活動として、国際教育プログラムの実施とその状況の精査、海外渡航リスクマネジメント等を行った。特に、世界各地の情勢が不安定であることへの対策として、リスク管理担当参事を配置し、学生の海外渡航に関するリスク管理を手厚くした。

##### 2 国際シンポジウムの開催

平成29年2月17日、これまでの2年半の本事業の取組の成果を広く共有・確認するため、国内・国外の学長経験者からなる国際アドバイザリボードメンバーをお招きした国際シンポジウムを開催し、「名古屋大学が持っている高い志と、それを実現するために採用した戦略がいずれも素晴らしく、既に大きな進歩があったと理解しており、正しい道を進んでいるという印象を受けた。拍手を惜しみなく送りたい。」「ジョイント・ディグリープログラムは単なる博士学位授与にとどまらず、これを契機に海外大学との共同研究の質と量の拡充も期待でき、さらには論文の質を向上させ、教育研究資金の流入を促し、優秀な人材を惹きつけるといったサイクルを実現するだろう。」といった、多数の貴重な提言や激励がなされた。



〈国際シンポジウムにおけるディスカッションの様子〉

#### 教育改革関連

##### 1 アカデミック・ライティング教員を配置

大学院生の英語による論文作成力の向上の基礎となる学部学生の論文等作成能力の向上を図るため、アカデミック・ライティング教員を3月に採用し、次年度以降の学部学生の論文(レポートを含む)作成能力向上に資する施策の検討を開始した。

##### 2 成績評価基準改革

諸外国の状況を確認の上、学部の成績評価基準を現行の5段階から6段階評価に変更するための、評価記号・評価基準・GPAについて、学内で一定の合意を得ることができた(平成32年度の学務情報システム変更時に導入予定)。

##### 3 FDセミナーの実施

3回のFDセミナーに、のべ42名の教員が参加した。参加者アンケートでは、セミナーが有益であったという意見が多くを占め、個別の意見でも「英語の教授法について、全体的に学ぶことができる機会は減多にないため、大変勉強になった。」「グループワークの組み立て方が、例を通してよくわかった。実際に実施してみたいと思った。」など肯定的な意見が多くあった。

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### 1 ジョイント・ディグリー ユニット数

医学系研究科とアデレード大学(オーストラリア)、理学研究科とエディンバラ大学(英国)の2つの国際連携専攻は、既に学生受け入れを開始した。引き続き、世界のトップ大学との国際連携専攻の設置について、模索・推進する。

### 2 NU Overseas Take-off Initiative (NU-OTI)による海外派遣

タイ、スコットランド、インドネシア、ウズベキスタン、オーストラリア、アメリカ、ドイツ、スイス、韓国で実施した海外研修を含む全学教養科目は、参加者が97名にのぼり、好評を得た。また、本学独自の海外研修を含むという科目の特性上、既存の制度や事務手続によっては柔軟に対応しきれない点があるが、このような課題の明確化を行うことができた。

## ■ 国際的評価の向上につながる取組

### 1 国際学術コンソーシアム(Academic Consortium; AC21)

平成14年6月に世界の24主要大学・教育研究機関の代表が参加した本学の国際フォーラムにおいて、学術ネットワーク構築を目的として、本学が主軸となる国際学術コンソーシアム(AC21)を設立した。米国のノースカロライナ州立大学、ミネソタ大学や中国の吉林大学、上海交通大学、東北大学、同濟大学、南京大学なども参加している。そのフォーラムにおいてメインテーマであった「21世紀における大学の使命と役割」は、今日のAC21の活動のテーマとなっている。昨今の活動としては、昨年5月に8回目となる国際フォーラムを独国ケムニッツにて開催した。フォーラムのメインテーマは「科学による社会変容を目指すイノベーション・ネットワーク」で、AC21メンバー大学の他、海外のパートナー校などから100名を超える参加者があった。

### 2 RENKEI(Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives)

RENKEIは、日英12大学(日本側:名古屋大学、大阪大学、九州大学、京都大学、東北大学、立命館大学 英国側:サウサンプトン大学、ニューカッスル大学、ブリストル大学、ユニバーシティー・カレッジ・ロンドン(UCL)、リーズ大学、リバプール大学)によるコンソーシアムで平成24年3月に発足した。大学間連携や産学連携を教育・研究の分野で進めることを目的としており、ワーキンググループを作って、様々な活動を行っている。

平成26年に、名古屋大学は、ブリストル大学及びサウサンプトン大学と協力して、「日英航空宇宙工学ワークショップ」を開催し、平成28年には、その対となるワークショップをブリストル大学及びサウサンプトン大学で開催した。

### 3 MIRAIプロジェクト

スウェーデン有数の7大学及び日本の8大学が連携して実施する平成29年から3年間の協同プロジェクト。共同研究の促進や若手研究者の交流を通じ、二国間の高等教育連携への貢献を目指す。平成29年10月にはスウェーデンで大型施設に関するワークショップを開催予定。

### 【海外の大学との連携の実績】

本学の講義を体験させる模擬講義を、中国では西安交通大学、中国科技大学、南京大学にて、タイではカセサート大学、チュラロンコン大学、マヒドール高校にて講義を行い、本学のプレゼンスを高めた。また講義終了後に大学説明会を開催し、NUPACE(短期交換留学受入れプログラム)、NUSTEP(短期日本語プログラム)、大学院、国際プログラム群(G30)、中国・国家公派などの多様な留学プログラムを紹介した。参加者からの質問も非常に多く、時間の許す限り個別の相談にも応じたため、協定校から高い評価が得られた。

## ■ 自由記述欄

### HeForSheへの参画

本学は昨年、HeForShe(UN Womenによるジェンダー平等を推進するための運動)が行っている「IMPACT 10×10×10」プログラムに、世界の10大学として日本で唯一選定された。

第71回国連総会開催期間中の平成28年9月20日(火)、ニューヨーク市の国連本部で開催されているHeForSheの式典において、UN Womenは、世界の高等教育機関におけるジェンダー平等に関する初のHeForShe IMPACT 10×10×10 University Parity Report(大学版ジェンダー平等報告書)を発表した。この記者会見に、松尾総長が日本から唯一出席し、本学のコミットメントを発表した。



〈 HeForShe IMPACT 10×10×10 University Parity Report 記者会見の様子 〉

## 5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【名古屋大学】

### ■ 共通の成果指標と達成目標

#### 国際化関連

##### 1 アジアサテライトキャンパス学院「国家中枢人材養成プログラム」の推進

アジアの7カ国(モンゴル、ベトナム、カンボジア、ウズベキスタン、フィリピン、ラオス、ミャンマー)で展開しているサテライトキャンパスには29名の学生が在籍しており、平成29年度には、法律分野から2名、生命農学分野から1名の博士号取得者を輩出した。今後も、引き続き着実にプログラムを実施し、SEARCAやIRRI等の国際研究機関との連携を推進する。

##### 2 ジョイント・ディグリープログラムの実施

平成29年11月に、本学生命農学研究科とタイ・カセサート大学との国際連携生命農学専攻について、設置を可とする旨の通知を文部科学省から受け取った。これにより、平成30年4月には、4件の国際連携専攻(9コース)が開設されることとなる。また、平成30年3月には、本学医学系研究科とドイツ・フライブルク大学との国際連携専攻の設置に関する書類を文部科学省に提出した。

さらに、生命農学研究科において、豪州・西オーストラリア大学との国際連携専攻の設置について、平成30年8月に文部科学省へ意見伺いを提出する準備を開始した。人文学研究科においては、英国・ウォーリック大学との国際連携専攻の設置について、実施に向けて協議を重ねている。

#### ガバナンス改革関連

##### 1 シェアドガバナンスの実現に向けて

世界水準の教育・研究を展開して社会に貢献し、世界屈指の研究大学となるため、役員会・研究科等の執行部・教職員間で情報・目標・戦略を共有した協治システム「シェアドガバナンス」を構想し、複数のワーキング・グループを立ち上げ、具体的プランの作成に着手した。このシステムにより、信頼と責任の意識を醸成し、社会の変化に機動的に対応できるガバナンスを実現する。

##### 2 博士課程教育推進機構、アジア共創教育研究機構の設置

新たな課題に挑戦する研究力、国際発信力、社会とつながる力を備え、知識基盤社会をリードする卓越した博士人材を様々な領域に送り出すため、最先端研究拠点と一体化した学際教育を実施する「博士課程教育推進機構」を設置した。

また、アジア地域のみならず世界の課題解決に挑むため、アジアの研究者と共に人文・社会科学分野の異なる学術領域の研究者を中心として結集し、課題によっては理工系の研究者も迎えて共同研究を行うプラットフォーム「アジア共創教育研究機構」を設置した。

これらの機構の活動を通して、世界中の研究者・学生にとって魅力ある大学院教育を実施していく。

#### 博士課程教育推進機構

産業界、国際舞台で組織を牽引する博士人材の育成

##### 国際発信力

・ジョイント・ディグリープログラムの拡大(10年以内に20ユニットへ拡大)

##### 社会につながる力

・先端学際教育  
・トランスファラブル・スキルの涵養



##### 名古屋大学の新たな試み

・産学共創教育(Sharing Education)  
・経済支援、キャリアパス形成支援

##### 新たな課題に挑戦する研究力

・ITBM, KMI, CIRFEの最先端研究拠点への積極的な参画

知識基盤社会をリードする博士人材育成

〈 博士課程教育推進機構の役割 〉

#### 教育改革関連

##### 1 G30プログラムの成果

英語による授業のみで構成されているG30プログラムの卒業生が、オックスフォード大学やミシガン大学など欧米の一流の大学院へ進学した。このことは、本学の教育が国際通用性を持った高いレベルのものであることを示しており、着実に成果を得ている。

##### 2 クォーター制(4学期制)導入

クォーター科目を無理なく開講できるように、「春1期」「春2期」「秋1期」「秋2期」からなる4学期制の学事暦を平成29年度から全学的に導入した。これにより、柔軟な学事暦の設定に関する制度整備が完了した。

##### 3 FDセミナーの実施

2回のFDセミナーに、のべ34名の教員が参加した。参加者アンケートには「実践の場が、設けられていたのは良かったと思う。」「講師が実際にテクニックを使って授業をしていたので、それそのものがとても有益だった。(そのようにそのテクニックを導入すればうまく授業が進むのか…と気づくところが多かった。)」など肯定的な意見が多くあり、教員が英語で授業をする際に活用できる教授法を修得できた。

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### 1 国際会議における基調講演数

国際的評価の指標として、基調講演数を増加させることを目標に設定し、国際会議の開催を奨励する助成金制度を実施した。これにより、基調講演数は平成25年度の289回から502回へ急速に増加した。

### 2 NU Overseas Take-off Initiative (NU-OTI)による海外派遣

平成29年度に実施したNU-OTIの履修生は90名であった。教育及び授業運営上の成果として、ウズベキスタン、モンゴル、ヨーロッパ、米国ノースカロライナの各事務所の協力を得て学外活動(海外研修)を実施できた。本年度は実施3年目にあたり、本邦と海外事務所で、学生指導・研修運営上の方針の理解が安定的なものとなった。

## ■ 国際的評価の向上につながる取組

### 1 国際学術コンソーシアム(Academic Consortium; AC21)

平成14年6月に世界の24主要大学・教育研究機関の代表が参加した本学の国際フォーラムにおいて、学術ネットワーク構築を目的として、本学が主軸となる国際学術コンソーシアム(AC21)を設立し、現在18大学が加盟している。

平成29年7月11-15日には、インドネシア・ガジャマダ大学にて、メンバー校の大学院生を対象にしたプログラム、“International Graduate Schools (IGS)”を実施した。また、AC21メンバー間の研究・教育交流と国際ネットワーキングの発展を促進するために8年前に設立された、Special Project Fund (SPF) に採択された3つのプロジェクトのうち、本学は“Fostering Collaboration in Future Particle Physics” Detectorsに6大学の一つとして参加した。

### 2 RENKEI(Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives)

平成24年3月より、教育と研究における大学間あるいは大学と産業界の連携を目的として、本学を含む日英それぞれ6大学、計12大学によって学術コンソーシアムRENKEIが設立された。メンバー大学がワーキンググループを作り、それぞれの行事を企画・実施している。平成29年6月にサウサンプトン大学・ニューカッスル大学・立命館大学共催“Digital Cultural Heritage Business and Open Data: Bringing Rome to Japan”、および同年8月にはリバプール大学・立命館大学共催“RENKEI PAX SCHOOL 2017 -Emancipating the Mind: History, Politics and Heritage”のワークショップが開催され、本学からも多数の研究者および学生が参加した。さらに、同年11月15-16日には、サウサンプトン大学で開催された年次総会に参加した。

### 3 MIRAIプロジェクト

スウェーデン有数の7大学及び日本の8大学が連携して実施する平成29年から3年間の協同プロジェクト。共同研究の促進や若手研究者の交流を通じ、日瑞二国間の高等教育連携への貢献を目指す。平成29年10月16-19日にルンド大学で“Seminar 2017-Large-Scale Research Facilities and their Potential for Research and Society-”を開催した。同時に3つの分野: Innovation (17日), Ageing (17-19日), Materials Science (17-19日), Sustainability (17-19日)の分科会も実施された。来年度は日瑞外交関係樹立150周年記念事業の一つとして、“Seminar 2018”を日本で開催予定。

### 4 APRU

環太平洋地域の重要な問題を教育・研究の視点から解決していくための大学間連携プロジェクト。平成9年にカリフォルニア大学等により設立以来、加盟校は50に上る。(平成30年3月現在)本学は平成29年に加盟した。健康、エイジング、デジタル・エコノミーなどをテーマに年間10以上の国際シンポジウム、会議を開催している。平成30年3月11-13日に“Provosts' Forum”に参加し、来年度6月には、“Annual Presidential Meeting”に参加予定。

## 【海外の大学との連携の実績】

本学の講義を体験させる模擬講義を、中国の華中科技大学、同濟大学、東北大学、大連理工大学にて実施し、本学のプレゼンスを高めた。講義終了後に大学説明会を開催し、NUPACE(短期交換留学受入れプログラム)、NUSTEP(短期日本語プログラム)、国際プログラム群(G30)、中国・国家公派などの多様な留学プログラムを紹介した。参加者からの質問や個別の相談に丁寧に応じたため、高い評価を得た。

## ■ 自由記述欄

### 大学施設の創造的再生に向けた教職協働によるキャンパスマネジメント

本学は、キャンパスのメンテナンスにおける企画・設計から実施・運用に至る包括的なマネジメントを教職協働によって実践し、世界水準のサステナブルキャンパスの実現を目指している。

この取組が高く評価され、国土交通省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省及び防衛省において設立された「インフラメンテナンス大賞」において、第1回文部科学大臣賞を受賞した。



〈 東山キャンパス現況 〉



〈 30年後の東山キャンパス 〉

## 6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【名古屋大学】

### ■ 共通の成果指標と達成目標

#### 国際化関連

##### 1 アジアサテライトキャンパス学院「国家中枢人材養成プログラム」の推進

「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」で受け入れた学生への指導を着実に推進し、2018年10月には新たに6研究科がウズベキスタン・カンボジア・フィリピン・モンゴル・ラオスから合計14名の学生を受け入れた。学生数は合計で45名となった。平成30年度から、教育発達研究科が加わり、合計6研究科でプログラムを実施している。

##### 2 ジョイント・ディグリープログラムの実施

平成30年10月に名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻が開設され、平成31年4月開設予定の名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻が設置認可された。また、人文学研究科におけるイギリス・ウォリック大学とのジョイント・ディグリープログラム設置を見据えたコチュテル協定の準備や、工学研究科におけるタイ・チュラロンコン大学とのジョイント・ディグリープログラムの設置申請に向けて準備を行った。

#### ガバナンス改革関連

##### 東海国立大学機構設立に向けた基本合意

名古屋大学と岐阜大学は、世界と我が国社会の大きな変動と大学を取り巻く状況の著しい変化を踏まえ、一つの国立大学法人が複数の大学を設置することを可能とする国立大学法人法の改正が国により行われることを前提として、世界と競争する東海地域に相応しい、自律分散型マルチ・キャンパスシステムの実現により、新法人総体として「世界屈指の研究・世界水準の高等教育機能」と「東海地域の持続的発展に貢献する機能」を強化し、大学・産業界・地域の発展の好循環モデルを創出する、我が国における新しい大学像の構築を目指すこととし、各大学を設置する法人を統合することとした。

新法人における各大学の教育研究を中心とする機能強化及び、法人としての適切なガバナンスの確立に向け、新法人の長、学長、理事等の役員及び役員会等重要な組織に関する権限規程を、今後整理する。



〈 基本合意書締結式の様子 〉

#### 教育改革関連

##### 1 G30 for Everyone 開催

名古屋大学の英語講義がどのようなものか興味のある方、附属高校生から教職員まで幅広い方々を対象に、名古屋大学の教員が様々なトピックについて初心者にも分かりやすく、かつ、英語のアカデミックな雰囲気を楽しむことができる講義を15回にわたって開催した。

##### 2 FDセミナーの実施

5回のFDセミナーに、のべ80名の教員が参加した。参加者アンケートでは、セミナーが効果的であったという意見が多くを占め、個別の意見でも「アクティブラーニングの手法を体験しながら学ぶことができた。」「教え方自体を見直すことができた。」など肯定的な意見が多くあり、教員が英語で授業をする際に活用できる教授法を修得できた。

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### NU Overseas Take-off Initiative (NU-OTI)による海外派遣

平成30年度に実施したNU-OTIの履修生は139名であった。ウズベキスタン、モンゴル、ヨーロッパ、米国ノースカロライナの各事務所の協力を得て学外活動(海外研修)を実施できた。平成30年度はこれまでの科目運営、視察・調査の実績・経験を活かし、「アジア現代事情」(タイ)も本担当教員により開講できた。本邦と海外事務所で連携し、今後も継続的に学生指導・研修運営を行っていく。

## ■ 国際的評価の向上につながる取組

### 1 国際学術コンソーシアム (Academic Consortium for the 21st Century ; AC21)

本学が事務局を務める国際学術コンソーシアム(AC21)は、平成14年6月に世界の24主要大学及び機関が参加し、開催された本学の国際フォーラムにおいて、参加機関の教育・研究協力を推進することを目的として設立され、現在、世界の17大学が参加している。平成30年7月4-7日には、中国・吉林大学にて、国際フォーラムを“University Innovation and Social Development”のテーマの下、開催した。また、令和元年7月12-21日には、南アフリカ・ステレンボッシュ大学にて、大学院生を対象にしたプログラム・国際スクーリング(International Graduate School)を“Invasion Science for society: hands-on experience of environmental, social and economic impacts of alien species”のテーマの下、実施する。

### 2 Japan-UK Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives (RENKEI)

平成24年3月に、教育と研究における大学間あるいは大学と産業界の連携を目的として、本学を含む日英それぞれ6大学、計12大学によって学術コンソーシアムRENKEIが設立された。平成30年からは“気候変動”と“保健”をテーマとして5年間の第2フェーズに突入し、産官学連携を目的とした新しいプラットフォームの形成を目的としている。同年11月には九州大学での運営委員会に引き続き、ブリティッシュ・カウンシル(東京)にて、フォーラムおよび研究者交流会が行われ、本学からも関係者が参加した。現在、英国ニューカッスル大学が“気候変動”に関する活動を準備しており、“保健”の活動計画についても、おって示される予定である。

### 3 MIRAIプロジェクト

MIRAIは、2015年3月に開催された「日本・スウェーデン学長サミット」をきっかけとして形成された、スウェーデン7大学、日本8大学をメンバーとするコンソーシアム(大学間連携)である。日本・スウェーデン間の学術交流・連携の更なる発展を目指し、年に一度、日瑞のメンバー大学より研究者・学生が一堂に会しセミナーを実施する。平成29年10月16-19日にルンド大学でMIRAI Seminar 2017および3つの分野: Innovation, Ageing, Materials Science, Sustainability (17-19日)の分科会が実施された。平成30年10月9-12日には日瑞外交関係樹立150周年記念事業の一つとして、MIRAI Seminar 2018と3つの分科会を東京で開催し、併せて両国の科学技術協力強化に関する共同文書の署名式を行った。令和元年11月には、スウェーデンストックホルム大学・ウブサラ大学で第3回目のセミナーを開催予定。

### 4 Association of Pacific Rim Universities (APRU)

環太平洋地域の重要な問題を教育・研究の視点から解決していくための大学間連携プロジェクト。平成9年にカリフォルニア大学等により設立以来、加盟校は約50大学である。本学は平成29年に加盟した。健康、都市環境、エイジング、マルチハザードなどをテーマに年間10以上の国際シンポジウム、会議を開催している。本学は、2017年に“Senior International Leaders' Meeting”に、2018年に“Annual Presidential Meeting”、“APRU IRIDeS Summer School”及び“Vice-Presidents for Research Meeting”に参加した。

### 【海外の大学との連携の実績】

中国の6大学で開催した模擬講義では、合計約600名の参加者が得られた。講義の参加者の中には本学大学院進学や短期留学を希望する学生が多く、各部局・関係部署で随時本学留学へ向けたフォローアップを実施している。この他、協定校の国際交流担当者との意見交換も活発に行った。大連理工大学と協議を行い、2019年度秋からの工学研究科での短期研修学生の受け入れが正式に決定した。さらには、2019年5月に開催される大連理工大学創立70周年記念の日中学生交流会への本学学生派遣についても13名の本学学生の派遣が決定する等の成果が得られた。

## ■ 自由記述欄

### COI「S+」の最高評価を獲得

文部科学省と国立研究開発法人科学技術振興機構が主導する「センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム」の採択を受けた全国18研究拠点のうち、「人がつながる“移動”イノベーション拠点(名古屋大学COI)」は、フェーズ2終了時の本年度に実施されたCOIビジョナリーチームによる中間評価の結果、最高評価である「S+」評価を受けた。これは、WPIやSGU事業の中間評価で名古屋大学が受けたS評価に並ぶ快挙であった。



〈 名古屋大学COI 関係者 〉

## 7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

【名古屋大学】

### ■ 共通の成果指標と達成目標

#### 国際化関連

##### 混住型学生宿舎インターナショナルレジデンス大幸の稼働

国籍、年齢、学年問わず様々な人々が集える多文化共生コミュニティの構築を目指し、留学生家族も入居可能な混住型学生宿舎として整備し、令和元年度より入居受け入れを開始した。

民間事業者グループによる資金及びノウハウ等を活用した整備方式(PPP事業)で運営している。

- ・单身室(13m<sup>2</sup>)224室
- ・夫婦室(25m<sup>2</sup>)4室



#### ガバナンス改革関連

##### 国立大学法人東海国立大学機構設立

名古屋大学と岐阜大学は、世界と我が国社会の大きな変動と大学を取り巻く状況の著しい変化を踏まえ、世界と競争する東海地域に相応しい、自律分散型マルチ・キャンパスシステムの実現により、新法人総体として「世界屈指の研究・世界水準の高等教育機能」と「東海地域の持続的発展に貢献する機能」を強化し、大学・産業界・地域の発展の好循環モデルを創出する、我が国における新しい大学像の構築を目指し、大学を設置する法人を統合することとした。

一つの法人の下で両大学の持てる力を共有し、地域創生への貢献と国際的な競争力向上を両輪とした発展を目指し、世界最高水準の研究の展開による知の拠点化、国際通用性のある世界水準の教育の実践、社会・産業の課題解決を通じた地域創生への貢献を行い、東海地域をはじめ、国内外で活躍する次世代のリーダーとなりうる人材輩出を担っていく。



#### 教育改革関連

##### G30 for Everyone 開催

名古屋大学の英語講義がどのようなものか興味のある方、附属高校生から教職員まで幅広い方々を対象に、名古屋大学の教員が様々なトピックについて初心者にも分かりやすく、かつ、英語のアカデミックな雰囲気を味わうことができる講義を12回にわたって開催した。

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### NU Overseas Take-off Initiative (NU-OTI)による海外派遣

令和元年度に実施したNU-OTIの履修生は99名であった。ウズベキスタン、モンゴル、ヨーロッパ、米国ノースカロライナの各事務所の協力を得て学外活動(海外研修)を実施できた。令和元年度はこれまでの科目運営、視察・調査の実績・経験を活かし、「アジア現代事情」(タイ)も本担当教員により開講できた。本邦と海外事務所で連携し、今後も継続的に学生指導・研修運営を行っていく。

## ■ 国際的評価の向上につながる取組

### 1 国際学術コンソーシアム(Academic Consortium for the 21st Century ; AC21)

本学が事務局を務める国際学術コンソーシアム(AC21)は、高等教育におけるグローバルパートナーシップの強化を目的として2002年に設立された。発足後の18年間でAC21は着実に成長しており、現在、世界の15大学が参加している。隔年開催されるAC21 International Graduate Schoolは、2019年7月、南アフリカのステレンボッシュ大学によって開催され、各加盟大学から集った学生が、国際的な問題についてアイデアを交換した。2019年、運営委員会はAC21の将来のビジョンを総会に提案し、承認された。ここには、国連のSustainable Development GoalsにフォーカスしてAC21の活動を強化するための目的、目標が設定される。

### 2 Japan-UK Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives (RENKEI)

RENKEIは、教育と研究を通じて学術、産業、政府、社会での戦略的な多国間協力を促進するため、2012年3月に日英の6大学によって設立された。2018年4月、RENKEIの第2期(2018-2022)は、climate changeとhealthの2テーマで始まった。研究者が産業、政府、その他関係者との協働を行うための新しいプラットフォームがさらに整う予定。2019年12月、年次運営委員会とclimate changeに関する第2回ワークショップが“Building Japanese-UK Research Collaboration on Climate Change”というテーマで英国Newcastle大学において開催された。名古屋大学はhealthの組織委員を務めており、2021年には本大学でのイベント主催を予定している。

### 3 MIRAIプロジェクト

MIRAIは、2015年の「日本・スウェーデン大学総長サミット」をきっかけに2017年に発足した、スウェーデンの7大学と日本の8大学で構成された学術コンソーシアムである。「研究・教育・イノベーションでスウェーデンと日本の大学をつなぐ」というスローガンのもと、二国間の協力を強化しつつ、年次セミナー、ワークショップ、PhD短期コースが実施されてきた。2019年10月、ストックホルム大学とウプサラ大学の共催によるMIRAIセミナー2019をもって、3年間のMIRAIプロジェクトは完了した。この後もさらに協力を続けるため、次の3年間の計画を含むMIRAI2.0 PROPOSALが全参加校によって起草され、承認された。

### 4 Association of Pacific Rim Universities (APRU)

APRUは1997年にアジア太平洋地域の“the voice of knowledge and innovation”として設立され、2020年現在、加盟大学は55まで増えている。この大学間プロジェクトは、オピニオンリーダー、研究者、および政策立案者が21世紀の課題への実際の解決策に向けてアイデアを交換し、協力の機会を提供することを目的としている。名古屋大学は2017年にAPRUに加盟し、以来、プロジェクトへの関与を強めつつ、人類が直面する課題に対処し、世界最高の研究大学の1つとなるよう努めてきた。名古屋大学は2019年6月の年次総会と2019年11月の Senior International Leaders Meetingに出席し、2019年7月のAPRU IRIDeSサマースクールに参加した。

## ■ 自由記述欄

本学学生が、「世界人口白書2019」において世界のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの前進に貢献した“変革のチャンピオン”の1人に選出されました。

アジアサテライトキャンパス学院の5期生として、昨年10月、大学院国際開発研究科博士後期課程に入学したChantum Chea氏(カンボジア計画省審議官)が、国連人口基金(UNFPA)発行の「世界人口白書2019」において、世界のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの前進に大きく貢献した15人の“変革のチャンピオン”の1人に選出されたことが発表されました。



## 8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

【名古屋大学】

### ■ 共通の成果指標と達成目標

#### 国際化関連

##### G30学部プログラムPR動画の公開

G30学部プログラムのPR動画3本(理学および農学部プログラム, 工学部プログラム, 文法経済学部プログラム)をG30プログラムのウェブサイトにアップロードし、コロナ禍においての学生のリクルート活動に活かします。

<https://admissions.g30.nagoya-u.ac.jp/videoarchives/>



2020.11.17

Alumni Voice: Stanley Winata

MORE >



2020.11.17

Alumni Voice: Genevieve Tan

MORE >



2020.11.17

Alumni Voice: Kumudra from Automotive Engineering

MORE >

#### ガバナンス改革関連

##### G30外国人教員の定員化

G30外国人教員を定員化して、SGU事業実施の人員確保、ならびに事業期間終了後の自走化に向けて取り組んでおります。令和2年度は5名を定員化し、以降段階的に定員化を進めていきます。

#### 教育改革関連

##### 文部科学省「卓越大学院プログラム」プログラムの採択

「卓越大学院プログラム」は、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築することで、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成するとともに、人材育成・交流及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点を形成する取組を推進する事業です。

令和2年度に採択された「ライフスタイル革命のための超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム」(TMI)を加え、本学は合計4プログラムを実施しております。

採択年度	プログラム名
2018	 トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム <a href="https://www.itbm.nagoya-u.ac.jp/gtr/">https://www.itbm.nagoya-u.ac.jp/gtr/</a>
2018	 未来エレクトロニクス創成加速DⅡ協働大学院プログラム <a href="https://www.dii.engg.nagoya-u.ac.jp/">https://www.dii.engg.nagoya-u.ac.jp/</a>
2019	 情報・生命医科学コンボリューション on グローカルアライアンス卓越大学院プログラム <a href="https://cibog.med.nagoya-u.ac.jp/">https://cibog.med.nagoya-u.ac.jp/</a>
2020	 ライフスタイル革命のための超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム <a href="https://www.tmi.mirai.nagoya-u.ac.jp/index.html">https://www.tmi.mirai.nagoya-u.ac.jp/index.html</a>

**大臣級人材の輩出**

アジアサテライトキャンパス学院が実施するアジア諸国の国家中枢人材養成プログラムの卒業生であるTsogt Tsend(ツォクドツェンド)氏がモンゴル最高裁判所の判事に任命されました。また、同じくプログラムの卒業生である Bounfeng Phoummalaysith(ブンマライシット ブンフェン)氏が、ラオス保健大臣に就任しました。



Tsogt Tsend(ツォクドツェンド)氏。



Bounfeng Phoummalaysith(ブンマライシット ブンフェン)氏

■ 国際的評価の向上につながる取組

**1 アジアサテライトキャンパス学院「国家中枢人材養成プログラム」の推進**

「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」で受け入れた学生への指導を着実に推進し、2020年には新たに5研究科がウズベキスタン・カンボジア・フィリピン・モンゴル・ベトナムから合計9名の学生を受け入れた。入学者数は合計で80名となった。平成30年度から、教育発達研究科が加わり、合計6研究科でプログラムを実施している。  
<http://asci.nagoya-u.ac.jp/japan/>



■ 自由記述欄

**With Corona段階における海外派遣及び受入を伴う学生プログラム”i留学”**

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大の影響により、従来のような国際交流ができない中で、オンライン等を活用し、国内に留まりながら、海外協定校等の授業等を受講し学ぶことができ、留学に必要な語学力の向上にも役立つプログラムを「i留学」と総称し、学生の留学意欲維持・向上につなげている。なお、i留学の“i”は international, intercultural, interaction, imagination, integration, information, inventionなどを意味し、自分の“I”を掛けている。



「オンラインを通じた国際交流」

## ■ 共通の成果指標と達成目標

### 国際化関連

#### JDPのさらなる展開及び全国大学JDP協議会の立上げ

本学は、一つの大学では提供できない高度なプログラムを、他大学の教育資源を活用することにより提供可能とし、国境を越えた集合体として共同で学位を授与するジョイント・ディグリープログラム(JDP)を平成27(2015)年に設置して以来、戦略的にJDPを展開してきたが、さらに令和3(2021)年度には、タイのチュラロンコン大学と本学工学研究科との間で新たな専攻の設置に合意し、設置認可申請を行った。

また、我が国のJDPの約4割を本学と岐阜大学から成る東海国立大学機構で実施している強みを活かし、「大学の国際化促進フォーラム」のプロジェクトとして、「全国大学JDP協議会」を設置した。本協議会は、全国のジョイント・ディグリープログラム(JDP)を設置している大学が一堂に会し、JDPにかかる課題の改善を図るとともに、今後の展望についての検討、情報の共有を行い、JDPの設置を予定又は検討している大学への助言等の支援を行うことを目的とするもので、全国の大学とその成果やノウハウを共有することにより、一層効果の高いJDPの実施を目指した活動を展開した。



〈 全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会 HP 〉

### ガバナンス改革関連

#### G30外国人教員の定員化

G30外国人教員を定員化して、SGU事業実施の人員確保、ならびに事業期間終了後の自走化に向けて取り組んでいる。令和3年度は8名を定員化し、以降段階的に定員化を進めていく。

### 教育改革関連

#### NUSTEP(短期日本語プログラム)のオンライン開催

2021年夏季名古屋大学短期日本語プログラム(NUSTEP)を実施した。参加者は11名。専門講義、ラボ見学、日本文化体験、学術施設紹介、名大生との交流といったオンラインプログラムを実施した。

#### 留学生フェアのオンライン開催による優秀な留学生の獲得

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大の影響により、各国での留学フェアや高校訪問による対面のリクルートをオンラインに切り替え、ウェビナーを開催するなど、優秀な留学生の獲得に努めた。



〈 NUSTEP 〉

#### NU-EMIの実施による留学生と国内学生との共修促進

NU-EMIプロジェクトは2021年4月で3度目の春学期を迎えた。昨年度に引き続き、一般日本人学生によるG30国際プログラムの英語で実施される講義の履修を促すため、講義にティーチングアシスタント(TA)、もしくは日本人学生にチューターを配置しました。実施後のアンケートでは、英語力の向上だけでなく、勉強のスキルが身についた、国際性や国際意識が高まった、Covid19のために名大の講義がオンライン化している中でのG30の英語講義はプラスになったとの声があった。

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### アジアサテライトキャンパス学院の着実な取り組みと成果

「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」で受け入れた学生への指導を着実に推進し、修了生は合計で29名となった。

<http://asci.nagoya-u.ac.jp/japan/>

### 国家中枢人材の輩出

アジアサテライトキャンパス学院の修了生であるSUN博士は、2004年からカンボジア内務省に勤務し、2015年には同省の資本・カーン・省行政局の副局長に昇進した。さらに、2022年2月25日には、国会の初代副議長の顧問として国王によって任命された。

### 優秀な研究者の排出

フィリピン大学ロスバニョス校(UPLB)フィリピンカラバオセンター長で、本学大学院生命農学研究科の修了生であるThelma Almendral Saludes博士は、2022年4月にヌエバ・エシハ州ムニョスのPCCで開催された農学部-PCC優秀従業員賞において、2021年度優秀研究員として表彰された。



〈 The center is Dr. SUN 〉



〈 Dr. Thelma Almendral Saludes 〉

## ■ 国際的評価の向上につながる取組

### 国際広報室の設置構想

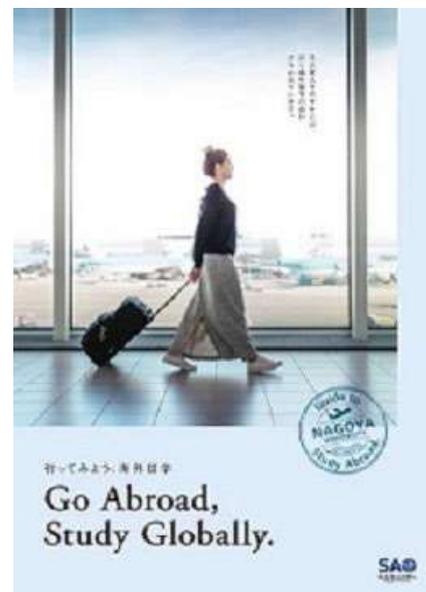
本学では、国際発信力の抜本的な強化に向けて、国際的なステークホルダーにターゲットを絞った効果的な広報活動を展開し、本学の研究成果を国際標準で発信することにより、実力に見合う正当な国際的評価に繋げることを目的として、「国際広報室」の設置を決定し、国際広報に関する高度専門人材のリクルート活動により、広報の知識に精通した人材を獲得した。国際広報室の設置により、本学の国際的認知度と評価の向上に取り組み、優秀で多様な留学生及び外国人研究者の獲得に向けて必要不可欠な基盤の構築に着手した。さらに、専門家による国際広報体制の整備は、現在日本で形成されつつある国際的な広報専門家コミュニティへの参画による情報交換や、海外の報道機関とのネットワーク拡大に繋がるのが期待でき、ひいては本学の国際認知度の強化に資することを目指すものである。

## ■ 自由記述欄

### With Corona段階における海外派遣プログラム「i留学」

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大の影響により、従来のような国際交流ができない中で、オンライン等を活用し、国内に留まりながら、海外協定校等の授業等を受講し、留学に必要な語学力の向上にも役立つプログラムを「i留学」と総称し、受講学生のうち成績優秀者には受講料の一部を支援するなど、学生の留学意欲維持・向上につなげている。令和3年度においては、共修プログラムや留学準備講座等を含め、約500名の参加があった。

※「i留学」の「i」は international、intercultural、interaction、imagination、integration、information、inventionなどを意味し、自分の「I」を掛けている。



## ■ 共通の成果指標と達成目標

### 国際化関連

#### JDPのさらなる展開及び全国大学JDP協議会の立上げ

本学は、一つの大学では提供できない高度なプログラムを、他大学の教育資源を活用することにより提供可能とし、国境を越えた集合体として共同で学位を授与するジョイント・ディグリープログラム(JDP)を平成27(2015)年に設置して以来、戦略的にJDPを展開してきた。さらに令和4(2022)年度には、工学研究科におけるタイ・チュラロンコン大学とのジョイント・ディグリープログラムを開始した。また、我が国のJDPの約4割を本学と岐阜大学から成る東海国立大学機構で実施している強みを活かし、「大学の国際化促進フォーラム」のプロジェクトとして、「全国大学JDP協議会」を設置し、7月に幹事会を、10月に総会をいずれもオンラインで開催した。

協議会独自の取り組みとしては、「ジョイント・ディグリープログラムの運用に関する要望書」をとりまとめ、12月に文部科学省高等教育局長に手交したほか、JDPの成果の把握のため、会員12大学における計83名のJDP修了者について進路状況調査を実施した。



〈全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会 HP〉

#### 国際本部及びグローバル・マルチキャンパス推進機構(GMC)を設置

国際機構を改組して、国際本部及びグローバル・マルチキャンパス推進機構(GMC)を設置し、大学の国際戦略の下、戦略的パートナー大学との連携強化を図り、令和5(2023)年3月にはノースカロライナ州立大学に名古屋大学初の米国キャンパスを設置した。

### ガバナンス改革関連

#### G30外国人教員の定員化

G30外国人教員を定員化して、SGU事業実施の人員確保、ならびに事業期間終了後の自走化に向けて取り組んでいる。令和4(2022)年度は6名を定員化し、以降段階的に定員化を進めていく。

### 教育改革関連

#### NUSTEP(短期日本語研修プログラム)のオンライン開催

協定大学に在学している留学生を対象に2022年夏季名古屋大学短期日本語研修プログラム(NUSTEP)を実施した。参加者は5名。日本語のブラッシュアップ、専門講義、ラボ見学、日本文化体験、学術施設紹介、名大生との交流といったオンライン研修プログラムを実施した。



〈NUSTEP〉

#### 留学生フェアのオンライン開催による優秀な留学生の獲得

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大の影響により、各国での留学フェアや高校訪問による対面のリクルートをオンラインに切り替え、ウェビナーを開催するなど、優秀な留学生の獲得に努めた。

令和4(2022)年度は、引き続きオンラインによるフェアの取り組みに加え、現地訪問による対面リクルートも再開した。

#### NU-EMIの実施による留学生と国内学生との共修促進

NU-EMIプロジェクトは令和4(2022)年4月で4度目の春学期を迎えた。昨年度に引き続き、一般日本人学生によるG30国際プログラムの英語で実施される講義の履修を促すため、講義にティーチングアシスタント(TA)、もしくは日本人学生にチューターを配置した。さらに講義以外で日本人学生と留学生が共に学べる場として、学生主体で海外大学院進学セミナー、国際就職セミナーや交流会を開催し好評を得た。今後も学生のニーズをよく聞き取り、それに合わせた活動を進めていく。



〈NU-EMI〉

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### アジアサテライトキャンパス学院の着実な取り組みと成果

「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」で受け入れた学生への指導を着実に推進し、現在6研究科が参画して9ヶ国で展開し、入学者数は合計で101名となった。

<http://asci.nagoya-u.ac.jp/japan/>

### 着実な学位取得者の輩出

名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院の博士課程卒業生5名に学位が授与された。5名は令和5(2023)年3月27日に豊田講堂のシンポジオンホールで卒業研究発表を行った。平成26(2014)年アジアサテライトキャンパス学院設置以来博士学位取得者は39名となった。

### ペルディゲラ博士がUPLBの作物科学における女性の顔2023で紹介された

フィリピン大学ロスバニョス校(UPLB)農学部作物科学研究所作物生理学部門のキム・ニカ・C・ペルディゲラ大学研究者と名古屋大学大学院生命農学研究科(NU-GSBS)の卒業生が、先日開催されたUPLB作物科学フォーラム「作物科学における女性の顔2023」で紹介された。このイベントは、2023年女性月間を祝って開催された。現在彼女は、名古屋大学の三屋史朗准教授と共同で、フィリピンの塩ストレスの影響を受けた水稲作地域における塩分問題の理解にGxExMアプローチを使用する研究を行っている。

## Faces of Women in Crop Science WOMEN'S MONTH 2023

GUEST SPEAKER

Dr. Kim Nyka C. Perdiguera



She earned her BS Agriculture and MS Agronomy from the University of the Philippines Los Baños (UPLB), and at 30, she obtained her PhD in Agricultural Science from Nagoya University under the Transnational Doctoral Program for leading professionals in Asian Countries. She was the first doctoral student to graduate under the joint UP-NU scholarship.

Her research focuses on Crop Stress Physiology, Nutrient management, Genotype by Environment by Management studies, and Plant Tissue Culture.

She is the Project Leader of the UPLB-Quinoa project - "Quinoa Seed Production and Market Potential Towards Attainment of Food Security and High Agricultural Productivity in the Philippines". She is also doing collaborative research with Nagoya University focusing on the use of GxExM approach in understanding salinity problems in salt-stress affected rice areas in the Philippines.

Dr. Perdiguera is currently a University Researcher under the Crop Physiology Division at the Institute of Crop Science, College of Agriculture and Food Science, University of the Philippines Los Baños.

<Dr. Kim Nyka C. Perdiguera>

## ■ 国際的評価の向上につながる取組

### 国際広報室の設置

本学では、国際発信力の抜本的な強化に向けて、国際的なステークホルダーにターゲットを絞った効果的な広報活動を展開し、本学の研究成果を国際標準で発信することにより、実力に見合う正当な国際的評価に繋げることを目的として、「国際広報室」を設置した。

初年度である令和4(2022)年度には、英語でのプレスリリースの制作および配信に注力した。本学所属のサイエンスライター・編集者・イラストレーターによる記事作成を行い、令和4年度では合計65本のプレスリリースを配信し、海外メディアに多く取り上げられた。



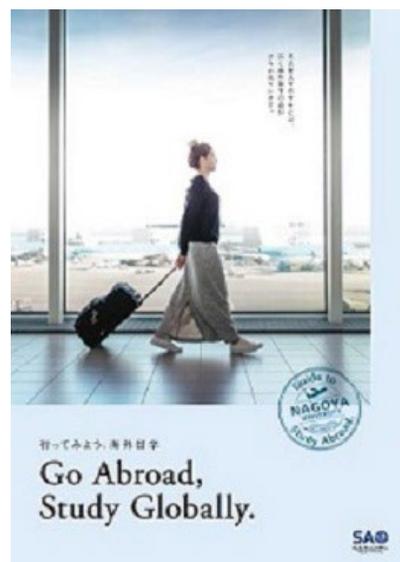
<サイエンスイラストレーターによるプレスリリース画像>

## ■ 自由記述欄

### After Corona段階における海外派遣プログラム”i留学”

令和4(2022)年度に渡航を伴う国際交流が再開しても、令和2(2020)年度から実施している”i留学”と総称する、オンライン等による海外協定校等の授業等の受講を継続して実施し、受講学生のうち成績優秀者に受講料の一部を支援した。令和4(2022)年度においては、特に部局プログラムのオンライン活用が促進され、従来の留学準備講座等を含め、約800名の参加があった。また、渡航再開により、渡航とオンラインのハイブリッドのプログラムもさらに増え、幅広い形の留学プログラムを学生に提供した。

※”i留学”の”i”は international、intercultural、interaction、imagination、integration、information、inventionなどを意味し、自分の”I”を掛けている。



<名古屋大学派遣留学紹介冊子>

## ■ 共通の成果指標と達成目標

### 国際化関連

#### 全国大学JDP協議会によるJDPの推進

本学は、一つの大学では提供できない高度なプログラムを、他大学の教育資源を活用することにより提供可能とし、国境を越えた集合体として共同で学位を授与するジョイント・ディグリープログラム(JDP)を平成27(2015)年に設置して以来、戦略的にJDPを展開し、我が国のJDPの36%を本学と岐阜大学から成る東海国立大学機構で実施している。

この強みを活かし、「大学の国際化促進フォーラム」のプロジェクトとして、令和4(2022)年に「全国大学JDP協議会」を設置し、令和5(2023)年9月に幹事会を、同年12月に総会をいずれもオンラインで開催した。

協議会独自の取り組みとしては、「ジョイント・ディグリープログラムの運用に関する要望書(第2弾)」をとりまとめ、文部科学省高等教育局長に手交した(令和6(2024)年4月)ほか、JDPの成果の把握のため、会員12大学における計55名のJDP修了者(前年度調査後)について進路状況調査を実施した。

#### グローバル・マルチキャンパス(GMC)の展開

平成27(2015)年に「国際機構」を設置した後、新たな国際戦略「グローバル・マルチキャンパス構想」を掲げて令和4(2022)年度に「国際本部」「GMC推進機構」に改組・新設し、令和5(2023)年には戦略的パートナー大学(現在ノースカロライナ州立大学、シンガポール国立大学、フライブルク大学、エディンバラ大学の4大学)を選定した。これら戦略的パートナー大学に名古屋大学のリアルなキャンパス(GMC)の設置を進め、多文化共修、国際共同研究、スタートアップ創出を推進している。令和5(2023)年度にはシンガポール国立大学に本学のシンガポールキャンパスを設置して法人化した。ノースカロライナ州立大学とシンガポール国立大学の拠点には本学の教職員が常駐し、学生交流プログラムや国際共同研究の拡大に取り組んでいる。



〈シンガポールでの学生研修〉

### ガバナンス改革関連

#### 人事改革

平成26(2014)年度に導入したテニュアトラック制は学内に定着しており、令和5(2023)年度における年間専任教員採用者数に対するテニュアトラック対象者数の割合が目標値(19.8%)を上回る26.9%であった。これまでテニュアを付与した教員のうち41名がテニュア付与後5年以内に上位職に就いている。

また、教員の国際公募を原則とし、若手育成プログラム(YLC)での外国人枠を設定、任期付きG30教員を任期の定めのない教育職へ配置換する等の結果、外国人教員は、令和5(2023)年には目標150名を大幅に上回る191名が在職している。

### 教育改革関連

#### NUSTEP(短期日本語研修プログラム)の開催

コロナ禍により中断していたが、数年ぶりに協定大学に在学している留学生を対象に2024年春季名古屋大学短期日本語研修プログラム(NUSTEP)を対面で実施した。参加者は3名。日本語のブラッシュアップ、日本文化体験を実施した。



〈NUSTEP〉

#### 留学フェアのオンライン開催による優秀な留学生の獲得

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大の影響により、各国での留学フェアや高校訪問による対面のリクルートをオンラインに切り替え、ウェビナーを開催するなど、優秀な留学生の獲得に努めた。

令和5(2023)年度は、引き続きオンラインによるフェアの取り組みに加え、現地訪問による対面リクルートも再開した。

#### NU-EMIの実施による留学生と国内学生との共修促進

Nagoya University English-as-a-Medium-of-Instructionプロジェクトは一般日本人学生によるG30国際プログラムの英語で実施される専門講義の履修を促すため、講義に留学生のティーチングアシスタント(TA)、もしくは日本人学生に留学生のチューターを配置している。今年度から需要の増加に伴ってチューター向けの研修を開始した。さらに講義以外で日本人学生と留学生が共に学べる場として、学生主体で海外大学院進学セミナー、国際就職セミナーや異文化理解のための交流会(Food for Thought)を開催し好評を得た。



〈NU-EMI〉

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### アジアサテライトキャンパス学院の着実な取り組みと成果

アジアサテライトキャンパス学院が展開する「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」のもとで、博士後期課程の学生を受け入れる研究科は全部で6研究科、9カ国から受け入れ、入学者数は合計で114名となった。

<https://asci.nagoya-u.ac.jp/>

### 着実な学位取得者の輩出

上記プログラムのもと、博士後期課程修了生6名に所属研究科から博士学位が授与された。平成26(2014)年アジアサテライトキャンパス学院設置以来博士学位取得者は45名となった。

### 博士学位取得修了者との共同研究／共同プログラムの展開

修了生のDr. Marjorie Punzalan De Ocampoが所属する、国際イネ研究所にて、ストレス生理学研究チームと本学の研究者との間で、イネ塩ストレス耐性に関わる生理メカニズム解析ならびに分子育種による耐性品種育成の共同研究プロジェクトが進展している。

修了生のDr. Rhea Mae Plenos Maningoが所属するアジア開発銀行にて、インターン、ヤングリーダープロフェッショナルや奨学金プログラムを本学との間で展開し、また日本も含めた北米・北欧・オーストラリア・東南アジアの大学との共同研究が企画・立案されている。



〈国際イネ研究所〉



〈アジア開発銀行〉

## ■ 国際的評価の向上につながる取組

### 国際広報室による国際発信力強化

国際発信力の抜本的な強化に向けて、国際的なステークホルダーにターゲットを絞った効果的な広報活動を展開し、本学の研究成果を国際標準で発信することで実力に見合う正当な国際的評価に繋げることを目的として令和4(2022)年度に新設された「国際広報室」では、英語でのプレスリリースの制作および配信に注力した。本学所属のサイエンスライター・編集者・イラストレーターによる記事作成を行い、令和5(2023)年度では合計65本のプレスリリースを配信し、そのうち11本が世界最大の科学プレスリリースプラットフォームであるEurekAlert! サイトのフロントページ掲載に選出された。



〈サイエンスイラストレーターによるプレスリリース画像〉

## ■ 自由記述欄

### 海外派遣プログラムとオンラインの併用

令和4(2022)年度に渡航を伴う国際交流が再開し、令和5(2023)年度には過去最多の約1,300名が海外に渡航した。オンラインで海外協定校等の授業等の受講をするプログラムも引き続き実施し、約500名の参加があった。渡航とオンラインのハイブリッドのプログラムや海外協定校とのCOIL授業もさらに増え、幅広い形の留学プログラムを学生に提供することができた。

### 東海地域・国立大学連携プラットフォーム(C-FRONT)(※)の立ち上げ

名古屋大学を含む東海地域の7国立大学法人8大学が一体となって、それぞれのリソースを有効活用することで、東海地域全体の持続的な発展に貢献しつつ大学群としての国際競争力を高め、様々な課題や社会からの要請に柔軟に対応できる連携の枠組みとして、東海地域・国立大学連携プラットフォーム(C-FRONT)を立ち上げた。

(※) 令和6(2024)年度に信州大学が新たに加わり「東海・信州 国立大学連携プラットフォーム(C2-FRONT)」に名称変更。

### 「量子フロンティア産業創出拠点」の認定

名古屋大学、岐阜大学の連携を強化する連携拠点支援事業における支援対象として「量子フロンティア産業創出拠点」(略称Q-BReD)が新たに認定された。令和6(2024)年4月に新設される拠点は、両大学の多様な専門性を持つ教員による各分野横断型の研究体制を構築し、拠点内連携による量子研究の産業応用を加速させるとともに、新たな研究展開や新産業創出が目指されている。